

事業名	毒物劇物取締費	財務コード (事業)	087102
-----	---------	---------------	--------

細事業名	毒物劇物取扱者資格試験費
------	--------------

担当部課室	福祉保健 部 衛生薬務 課 薬務 担当 (内線)	3453
-------	--------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 S23 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)						
事業の目的	<table border="1"> <tr> <td>誰(何)を対象に</td> <td>その対象をどのような状態にして</td> <td>結果、何に結びつけるのか</td> </tr> <tr> <td>毒物又は劇物の販売を行う店舗等において、毒物又は劇物による保健衛生上の危害の防止に当る者</td> <td>毒物又は劇物による保健衛生上の危害の防止を図るために必要な資質を有している。</td> <td>毒物又は劇物による保健衛生上の危害が防止された環境</td> </tr> </table>	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	毒物又は劇物の販売を行う店舗等において、毒物又は劇物による保健衛生上の危害の防止に当る者	毒物又は劇物による保健衛生上の危害の防止を図るために必要な資質を有している。	毒物又は劇物による保健衛生上の危害が防止された環境
誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
毒物又は劇物の販売を行う店舗等において、毒物又は劇物による保健衛生上の危害の防止に当る者	毒物又は劇物による保健衛生上の危害の防止を図るために必要な資質を有している。	毒物又は劇物による保健衛生上の危害が防止された環境					
事業の内容 主に 24年度	<p>毒物劇物取扱者試験の実施 平成24年度は、平成25年2月16日に試験を実施し、受験願書の提出者数は267人であった。 毒物劇物取扱者講習会(有資格者向け)の実施(年2回) 平成24年8月22、29日に「化学物質の環境リスク概論と地震災害対策」と題した講習会を開催し、220人の参加があった。</p>						
根拠法令等	毒物及び劇物取締法第8条						

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	講習会の実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	目標設定の考え方 講習会受講対象者数及び過去の実績から目標値を設定 データの出典等 H24実績数値
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %				
成果指標	講習会の参加者数	222人	250人	220人	250人	250人	目標設定の考え方 講習会受講対象者数及び過去の実績から目標値を設定 データの出典等 H24実績数値
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		88.0 %				
決算額、予算額	470	640		629	642	成果指標によらない成果 受講者のニーズを加味(最新の情報を取り上げるなど)しながら講習会を開催し、責任者の資質の確保が図られた。	
(千円) うち一財額	0	0		0	0		
所要時間(直接分)	620 時間	620 時間		620 時間	620 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	620 時間	620 時間		620 時間	620 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	1,271	1,271		1,271	1,271		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

**活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)**

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	成果指標である講習会の参加者は達成率88.0%であった。また、受講者のニーズを加味(最新の情報を取り上げるなど)しながら講習会を開催するなど、責任者の資質の確保が図られたことから、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

**見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)**

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄  
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担  
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

**見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)**

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。